

四 半 期 報 告 書

(第160期第2四半期)

広栄化学株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第160期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 広栄化学株式会社
(旧会社名 広栄化学工業株式会社)
(注) 2020年10月1日付で会社名を上記のとおり変更いたしました。
なお、英訳名の変更はありません。

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 麗

【本店の所在の場所】 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町1番8号

【電話番号】 03(6837)9304

【事務連絡者氏名】 理事経理室長 浜辺 昭彦

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第2四半期 累計期間	第160期 第2四半期 累計期間	第159期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	9,256,788	8,789,351	18,528,697
経常利益 (千円)	906,688	1,094,367	2,016,575
四半期(当期)純利益 (千円)	623,688	1,024,130	1,568,181
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	4,900,000	4,900,000	4,900,000
純資産額 (千円)	20,425,097	21,661,309	20,997,251
総資産額 (千円)	29,200,445	33,030,193	29,802,412
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	127.51	209.38	320.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	80.00
自己資本比率 (%)	69.9	65.6	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,397	1,017,693	776,406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,202,435	△2,881,006	△2,230,975
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△132,490	1,754,935	△280,661
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,557,044	576,410	688,667

回次	第159期 第2四半期 会計期間	第160期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.18	147.44

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な経済活動の停滞の影響により、輸出や生産が大幅に減少し、個人消費も急減するなど、きわめて厳しい状況が続きました。足元では、経済活動が徐々に再開されつつあるものの、新型コロナウイルス感染症が再拡大する中、企業活動や個人消費の回復は長期化することが予想され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社製品関連分野におきましては、ファイン製品関係は、新型コロナウイルス感染症治療薬原材料の販売など、医薬関連需要が堅調に推移しましたが、機能性化学品及びその他ファイン製品は、国内関連需要が減少しました。化成品関係では、新型コロナウイルス感染症の影響から塗料・樹脂など国内関連需要が大幅に減少しました。

このような情勢のもとで、当社は、売価是正、拡販に注力するとともに、生産の合理化・効率化による製造原価低減など一層のコスト削減に取り組み、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ5.0%減収の87億89百万円となりました。利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症治療薬原材料など、収益性が高い医薬中間体の販売増加や原料コストの低下などにより、営業利益は10億24百万円(前年同四半期比19.7%増)、経常利益は10億94百万円(前年同四半期比20.7%増)となりました。四半期純利益につきましては、株式売却による特別利益4億55百万円を計上した結果、10億24百万円(前年同四半期比64.2%増)となりました。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	製品グループ	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
			%		%		%
ファイン製品部門	医農薬関連化学品	2,883	31.1	3,809	43.3	926	32.1
	機能性化学品	(注)3,544	38.3	3,291	37.5	△253	△7.1
	その他	1,143	12.4	694	7.9	△449	△39.3
	計	7,571	81.8	7,794	88.7	223	3.0
化成品部門	多価アルコール類	1,553	16.8	900	10.2	△652	△42.0
	その他	(注)132	1.4	93	1.1	△38	△29.2
	計	1,685	18.2	994	11.3	△691	△41.0
	合計	9,256	100.0	8,789	100.0	△467	△5.0

(注) 従来、化成品部門のその他に含めていた自製ホルマリンの売上高は、第1四半期会計期間からファイン製品部門の機能性化学品に含め表示しております。これに伴い、前第2四半期累計期間における自製ホルマリンの売上高216百万円を、化成品部門のその他からファイン製品部門の機能性化学品に組替えております。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

医薬関連化学品は、新型コロナウイルス感染症治療薬原材料の販売や欧州向けの医薬中間体の販売などにより増収となりました。機能性化学品は、触媒関連製品及びイオン液体の出荷は増加しましたが、光学材料関連製品の販売が大幅に減少しました。その他ファイン製品も出荷が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は77億94百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益は9億88百万円(前年同四半期比22.8%増)となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類は、新型コロナウイルス感染症の影響で、塗料・樹脂など国内関連需要が大幅に減退したことに加え、一部のリセール品の販売を終了したことにより減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9億94百万円(前年同四半期比41.0%減)、営業利益は35百万円(前年同四半期比28.9%減)となりました。

当四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べ32億27百万円増加の330億30百万円となりました。

流動資産は、原価差異の繰延処理による流動資産(その他)が増加したものの、売掛金及び預け金の減少より、前事業年度末に比べ76百万円減少の136億94百万円となりました。

固定資産は、ファイン製品製造設備の新設など建設仮勘定の増加により、前事業年度末に比べ33億4百万円増加の193億35百万円となりました。

流動負債は、買掛金が減少したものの、設備関係未払金及び未払補修費の増加などにより、前事業年度末に比べ5億78百万円増加の66億59百万円となりました。

固定負債は、ファイン製品製造設備の資金調達により長期借入金が増加し、前事業年度末に比べ19億85百万円増加の47億9百万円となりました。

この結果、負債合計は113億68百万円となり、前事業年度末に比べ25億63百万円増加しました。

純資産は、四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより、前事業年度末に比べ6億64百万円増加の、216億61百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の70.5%から65.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第2四半期累計期間に係る現金及び現金同等物の期末残高は5億76百万円となり、前事業年度末に比べ1億12百万円減少しました。これは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローが、固定資産の取得などにより18億63百万円の支出となり、ファイン製品製造設備にかかる資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローが、17億54百万円の収入となったことによります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益は14億87百万円、減価償却費の計上が7億66百万円となりましたが、営業活動に係る運転資金需要の増加や投資有価証券売却損益の調整、法人税等の支払などにより、10億17百万円の収入(前年同四半期累計期間は4億71百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、ファイン製品製造設備新設など固定資産の取得による支出により28億81百万円の支出(前年同四半期累計期間は12億2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借り入れによる収入がありましたが、配当金の支払により17億54百万円の収入(前年同四半期累計期間は1億32百万円の支出)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
自己資本比率(%)	69.9	65.6
時価ベースの自己資本比率(%)	27.6	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	231.5	300.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	213.9	237.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社は、円滑な事業活動に必要な水準の流動性の確保と財務の健全性維持を資金調達の基本方針としております。

当社は、上記の資金調達の基本方針に則り、国内金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、短期借入金及び長期借入金により必要資金を調達しております。

直接金融または間接金融の多様な手段の中から、その時々々の市場環境も考慮した上で当社にとって有利な手段を機動的に選択し、資金調達を行っております。

なお、ファイン製品製造設備を2021年4月に着工予定であり、相当額の所要資金を金融機関から調達する計画であります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は4億91百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,900,000	4,900,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 100株であります。
計	4,900,000	4,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	—	4,900,000	—	2,343,000	—	1,551,049

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	2,731	55.84
近畿産業信用組合	大阪市中央区淡路町2丁目1番3号	240	4.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	80	1.64
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋小網町1番8号	48	1.00
磯 雅弘	栃木県さくら市	43	0.90
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	33	0.69
山崎 孝二	福井県福井市	26	0.54
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	26	0.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	22	0.45
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	20	0.42
計	—	3,273	66.92

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社を吸収合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,886,600	48,866	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,900,000	—	—
総株主の議決権	—	48,866	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	千葉県袖ヶ浦市北袖25番地	8,700	—	8,700	0.18
計	—	8,700	—	8,700	0.18

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,667	576,410
売掛金	5,419,268	5,061,048
商品及び製品	4,413,225	4,589,458
仕掛品	1,330,963	1,399,474
原材料及び貯蔵品	1,555,491	1,443,579
預け金	400,000	—
その他	363,349	624,660
流動資産合計	13,770,965	13,694,633
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,916,600	5,837,740
機械及び装置（純額）	4,478,464	4,405,828
建設仮勘定	1,483,779	4,487,056
その他（純額）	1,714,075	2,337,573
有形固定資産合計	13,592,920	17,068,199
無形固定資産	163,814	162,021
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,279,283	2,109,910
貸倒引当金	△4,571	△4,571
投資その他の資産合計	2,274,712	2,105,339
固定資産合計	16,031,446	19,335,560
資産合計	29,802,412	33,030,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,660,573	2,175,356
短期借入金	850,000	850,000
未払法人税等	572,310	499,531
賞与引当金	155,000	155,000
設備撤去引当金	153,707	96,040
受注損失引当金	28,254	1,318
その他	1,660,516	2,881,789
流動負債合計	6,080,362	6,659,036
固定負債		
長期借入金	—	2,000,000
退職給付引当金	1,869,660	1,871,934
受注損失引当金	21,304	55,420
その他	833,833	782,491
固定負債合計	2,724,799	4,709,846
負債合計	8,805,161	11,368,883

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	16,111,204	16,890,773
自己株式	△13,791	△13,854
株主資本合計	19,991,462	20,770,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,005,788	890,342
評価・換算差額等合計	1,005,788	890,342
純資産合計	20,997,251	21,661,309
負債純資産合計	29,802,412	33,030,193

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	9,256,788	8,789,351
売上原価	6,975,773	6,218,230
売上総利益	2,281,015	2,571,120
販売費及び一般管理費		
発送費	181,538	163,264
給料手当及び賞与	459,214	517,546
退職給付費用	34,410	29,763
試験研究費	428,177	454,492
その他	322,219	381,671
販売費及び一般管理費合計	1,425,559	1,546,738
営業利益	855,456	1,024,381
営業外収益		
受取配当金	27,839	24,719
受取補償金	91,765	65,881
雑収入	3,084	2,040
営業外収益合計	122,689	92,641
営業外費用		
支払利息	2,482	4,603
為替差損	17,648	15,507
固定資産除却損	50,175	—
雑損失	1,150	2,544
営業外費用合計	71,456	22,655
経常利益	906,688	1,094,367
特別利益		
投資有価証券売却益	—	455,340
固定資産売却益	—	399
特別利益合計	—	455,740
特別損失		
固定資産除却損	—	62,976
特別損失合計	—	62,976
税引前四半期純利益	906,688	1,487,130
法人税等合計	283,000	463,000
四半期純利益	623,688	1,024,130

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	906,688	1,487,130
減価償却費	674,511	766,969
有形固定資産除却損	50,175	62,976
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△455,340
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,888	2,273
設備撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	△57,667
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	7,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
受取利息及び受取配当金	△28,413	△24,818
受取補償金	△91,765	△65,881
支払利息	2,482	4,603
売上債権の増減額 (△は増加)	325,141	358,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△666,656	△132,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	△783,392	△485,217
未収消費税等の増減額 (△は増加)	94,601	△35,562
その他	156,916	91,803
小計	653,176	1,523,837
利息及び配当金の受取額	28,422	24,819
利息の支払額	△2,204	△4,289
法人税等の支払額	△207,997	△526,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,397	1,017,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	18,561	400
有形固定資産の取得による支出	△1,287,218	△3,409,784
無形固定資産の取得による支出	△44,853	△23,925
投資有価証券の売却による収入	—	457,396
その他	111,074	94,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,435	△2,881,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	—
長期借入れによる収入	—	2,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,559	△439
自己株式の取得による支出	△186	△63
配当金の支払額	△146,744	△244,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,490	1,754,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,907	△3,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△867,435	△112,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,424,479	688,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,557,044	※1 576,410

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べております。
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	257,044千円	576,410千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(預け金)	1,300,000千円	—千円
現金及び現金同等物	1,557,044千円	576,410千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	146,744	30.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	146,741	30.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	244,562	50.00	2020年3月31日	2020年6月2日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	195,649	40.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,571,108	1,685,680	9,256,788	—	9,256,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,571,108	1,685,680	9,256,788	—	9,256,788
セグメント利益	805,613	49,842	855,456	—	855,456

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,794,860	994,490	8,789,351	—	8,789,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,794,860	994,490	8,789,351	—	8,789,351
セグメント利益	988,965	35,416	1,024,381	—	1,024,381

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2 従来、化成品部門に含めていた自製ホルマリンの売上高及びセグメント利益は、第1四半期会計期間からファイン製品部門に含め表示しております。これに伴い、前第2四半期累計期間における自製ホルマリンの売上高216,319千円、営業損失42,185千円を、化成品部門からファイン製品部門に組替えております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	127円51銭	209円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	623,688	1,024,130
普通株式に係る四半期純利益(千円)	623,688	1,024,130
普通株式の期中平均株式数(株)	4,891,429	4,891,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第160期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年10月29日開催の取締役会において、2020年9月30日における株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当(中間配当)を行うことを次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 195,649千円
- ② 1株当たりの金額 40.00円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

広栄化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 名 谷 寛 昌 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第160期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【会社名】 広栄化学株式会社
(旧会社名 広栄化学工業株式会社)
(注) 2020年10月1日付で会社名を上記のとおり変更いたしました。
なお、英訳名の変更はありません。

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 麗

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長西本麗は、当社の第160期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。